

2026 年 9 月 7 日

各 位

SBI 新生信託銀行株式会社

SBI VC トレード株式会社

国内初※の信託型円建てステーブルコイン「JPYSC」、
裏付け資産の一部で日本国債の運用を開始
～デジタル金融と伝統的金融市場をつなぐ資金循環の創出へ～

SBI 新生銀行グループの SBI 新生信託銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩井 正貴、以下「SBI 新生信託銀行」）および SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾 吉孝）の連結子会社で暗号資産交換業等を営む SBI VC トレード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：近藤 智彦、以下「SBI VC トレード」）は、SBI 新生信託銀行が発行する国内初の信託型円建てステーブルコイン「ジェイピーワイエスシー」（JPYSC）の裏付けとなる信託財産について、SBI VC トレードが発行委託者として運用指図を行い、その一部を日本国債により運用する取り組みを開始したことをお知らせいたします。

2026 年 6 月 1 日に施行された改正資金決済法および関係法令により、信託型ステーブルコインの裏付け資産について、一定の要件のもと、発行額の 50%を上限として 3 ヶ月を超えない国債証券（短期国債）や定期預金による運用が可能となりました。

今回、SBI 新生信託銀行はこの制度を活用し、JPYSC の裏付けとなる信託財産のうち 10 億円について短期国債による運用を開始しました。2026 年 9 月 7 日現在、JPYSC の発行残高は約 201 億円相当となっています。また、SBI VC トレードが提供している「JPYSC レンディング」お申し込み分は約 69 億円相当に上り、発行残高とレンディング残高を合わせた規模は約 270 億円相当となります。

※ 2026 年 9 月 7 日（月）時点。SBI 新生信託銀行及び SBI VC トレード調べ。

1. 本取り組みの意義

JPYSC は、日本円と 1：1 で連動するよう設計された第 3 号電子決済手段であり、SBI 新生信託銀行が発行者としてその裏付けとなる信託財産の管理・運用を担い、SBI VC トレードが発行委託者兼電子決済手段等取引業者として発行・流通に係る事業を推進しています。

これまで、信託型ステーブルコインの発行見合い資金は原則として普通預金等の要求払預貯金で管理することが求められていましたが、制度改正により一定の短期国債等による運用が可能となりました。今回の取り組みは、JPYSC の償還に必要な流動性を確保しながら、短期国債を活用して裏付け資産を適切に管理・運用するものです。

JPYSC は今後、国内外の送金・決済、オンチェーン外国為替市場、RWA・トークン化資産の決済など、さまざまなユースケースへの展開を目指しています。両社は、こうした利用の拡大に伴う JPYSC の発行残高および裏付けとなる信託財産の拡大を見据え、日本国債を含む信用力の高い円建て資産による管理・運用を通じて、デジタル金融と伝統的な金融市場をつなぐ新たな資金循環の形成にも貢献してまいります。

2. JPYSC について

JPYSC は、資金決済法のもと、SBI 新生信託銀行が発行する国内初の信託型円建てステーブルコインです。SBI 新生信託銀行が発行および信託財産の管理・運用を担い、SBI VC トレードが発行委託者兼電子決済手段等取引業者として発行・流通に係る事業の推進、利用者アクセスの拡大、流動性の向上等を担います。

SBI 新生信託銀行および SBI VC トレードでは SBI グループが掲げる「顧客中心主義」に基づき、お客さま視点に立ったサービスを実現してまいります。今後ともご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI 新生信託銀行株式会社 企画部 Shinseitrust-Planning-Contact@shinseitrust.com

SBI VC トレード株式会社 マーケティング部 03-6229-1166